

平成16年3月期

決算短信（非連結）

平成16年6月10日

会社名 株式会社セック

登録銘柄

コード番号 3741

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢野 恭一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 秋山 逸志

TEL (03)5458-7727

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 （百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,813	(17.5)	497	(35.9)	500	(37.0)
15年3月期	2,393	(17.3)	365	(46.1)	365	(46.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	273	(73.1)	124 68	-	12.3	16.9	17.8
15年3月期	158	(57.0)	73 91	-	7.8	13.2	15.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年3月期 2,140,000株 15年3月期 2,140,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	20 00	00 00	20 00	42	16.0	1.8
15年3月期	10 00	00 00	10 00	21	13.5	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,160	2,369	75.0	1,104 09
15年3月期	2,757	2,099	76.1	981 22

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,140,000株 15年3月期 2,140,000株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	279	85	21	1,237
15年3月期	270	57	59	1,065

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,408	181	86	00 00		
通期	3,000	520	284	20 00	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円73銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、当期純利益を平成16年6月公募の株式数を含めた予定期末発行済株式数2,500,000株で除して算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net(ネットワークをベースとするリアルタイム追究)を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、当社創業以来これまで1/3世紀余に亘ってリアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、トップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわり続けて参ります。

そして、当会社社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことが当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期の事業業績を中心としながら、翌期以降の事業展開の見通しをも総合的に考慮して決定する方針としております。

このような方針に基づき、当期は、1株に対して20円00銭の配当を定時株主総会に付議することにしております。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式公開後の株価動向を見極めた上で必要な措置を検討することにいたします。

なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、当会社社方針のひとつである「質をより重視する経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して新たな成長局面に飛躍していくために、改めて経営の全ての場面で「新しい何か/イノベーション」にこだわり続けて行く方針であります。ソリューションツールやコアテクノロジーといった「新しい何か」で、それまで不可能ないし困難であったことを可能ないし容易にすることが、お客様満足度を最大化し、また当社ビジネスの高付加価値化にも直結すると考えるからであります。

今後は、より多くの経営資源を研究開発・製品化に振り向け、また国内外の諸機関との共同研究も積極推進して、お客様の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールの品揃えを充実させ、当社の成長を支えるイノベーションの基盤となるコアテクノロジーを供給し、また新たなビジネスモデルにも挑戦して参ります。

そして、これらに加えて社員教育の充実を通して当社社員の人間力強化を図り、これをビジネスや技術の変化への適応力強化に、またお客様満足度向上に繋げて参ります。

(6) 会社が対処すべき課題

社員数に比例した事業成長からの脱却

当社創業以来の社員数に比例した事業成長からの脱却を図るべく、ソリューションツールビジネスに注力し、また新たなビジネスモデルにも挑戦していく方針ですが、強力なソリューションツールやコアテクノロジーが不足であり、研究開発・製品化活動の強化などによる品揃え充実が喫緊の課題であります。

事業領域の選択と集中

会社の個性を磨き他社差別化を徹底して高付加価値化を図り、また経営環境の変化に遅れなく適

応していくには、絶えず事業領域の選択と集中を行っていくことが課題であると当社では考えており、ビジネスや技術の動向またリスクも勘案し、「戦略領域定義」のかたちの方針をまとめ、全社員で共有しております。

営業力強化

安定的な事業成長のためには、当社にとって営業力強化が課題となります。お客様満足度向上によりリピートオーダーを確実に獲得して行くことと、訴求力あるソリューションツールやコアテクノロジーを活かして新規取引先及び新規事業分野の開拓に努めて参ります。

問題プロジェクトの発生防止

問題プロジェクトは、お客様不満足に直結し、また当社業績に悪影響を及ぼします。当社では、ISO9001品質マネジメントシステム、統合経営情報システム「文殊」の活用、プロジェクト管理教育の充実などで発生防止に取り組んでおりますが、今後は、組織的な業務改善活動を推進して根絶を目指して参ります。

人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。株式上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで社員の処遇面も向上させ、優秀な人材の獲得に繋げて参ります。

お客様満足度の向上

お客様満足度の向上なしに当社の存続発展はありません。当社のお客様満足度アンケート分析によれば、品質・コスト・納期についての更なる改善が当社の課題となっており、目標指標を明確にした品質マネジメントシステムを運用するなど改善を図り、お客様満足度の向上に繋げて参ります。

需要構造の変化への対応

需要構造の変化による業績低迷を何回か経験してきた当社にとって、変化への迅速な対応が課題であり、研究開発による変化先取りに注力している他、各部門は、毎年ある割合で、新規分野、新規取引先の売上を獲得して、技術革新を受け入れ創り出し、リスクをとり、成長を追究することを方針としております。

外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

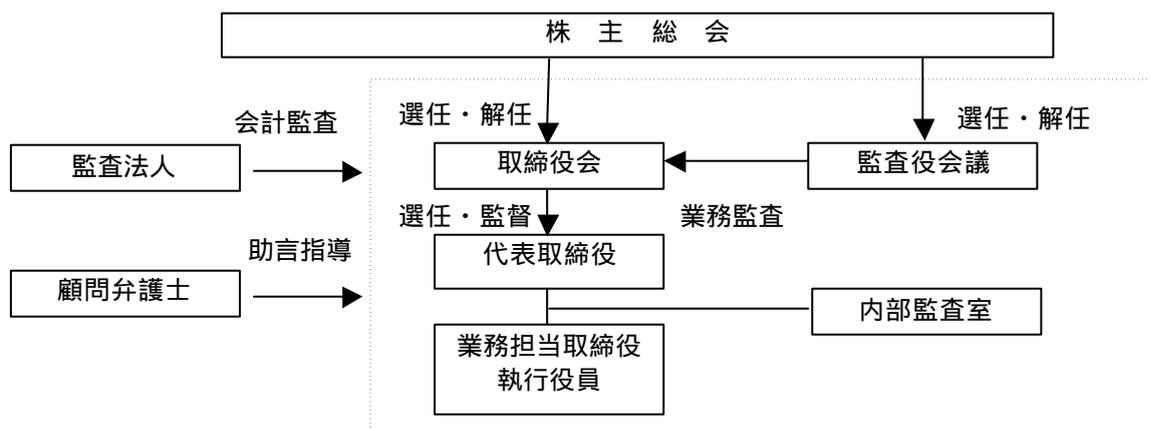
また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。

- ・ 社外監査役 1 名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・ 内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。
- ・ リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）での事業継続計画を充実させることにより対応いたしております。
- ・ 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりません。
- ・ 社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、賃金、技術及び取引等の関係はありません。
- ・ 当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ インサイダー情報の取扱いに関する役職者教育を平成15年12月22日に実施いたしました。
- ・ 監査役会議による定期的な取締役個別ヒアリングを平成16年 2 月23日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
- ・ 顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて助言を得ております。
- ・ 監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。
- ・ タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年 3 月期より四半期業績の開示を行うとともに、決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当期の概況

当期の我が国経済は回復局面にあると言われておりましたが、民間セクターの情報化投資は平成13年後半から続く抑制ないし先送り傾向が相変わらず続いており、加えてお客様からの値引き要請も一段と厳しさを増してきて、依然として情報サービス産業の事業環境は厳しい状況にありました。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、情報サービス業の売上高は、平成15年4月から、最新の速報値である平成16年3月までの12ヶ月の内、4ヶ月が前年同月比減少、8ヶ月が前年同月比増加となっておりますが、経済の回復局面を反映してか平成15年10月以降は前年同月比増加が6ヶ月連続しております。

当期の当社業績は、前期比で増収・増益となりました。その直接的原因は、宇宙先端システムシステムビジネスフィールド（以下BFと省略）を除く当社の4つのBFの商談がようやく動き始め受注量が増加して社内の稼働率が高まったことによります。とくに社会基盤システムBFは地上デジタル放送案件や空港管理案件などの技術アプリケーションの受注量が増加しました。またモバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが好調で業績が好転し、ワイヤレスBFは海外向け携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの需要が増加するなど好調を継続し、またインターネットBFは社会基盤システムBFの受注量急増の応援に当BFの経営資源の多くを割いたため伸びが抑えられはしたものの堅実なプロジェクト運営などにより業績が好転しました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 527百万円（13.0%増）、ワイヤレスBF 991百万円（12.0%増）、インターネットBF 392百万円（14.3%増）、社会基盤システムBF 686百万円（72.0%増）、宇宙先端システムBF 204百万円（30.5%減）、その他 10百万円（127.3%増）となり、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBFが増加し、ワイヤレスBF、宇宙先端システムBF、モバイルネットワークBF、インターネットBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBFが好調であった反面、売上高減少の宇宙先端システムBFと、問題プロジェクト及び不採算プロジェクトを発生させた社会基盤システムBFの低調が目立ちました。なお、前期より販売しております「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」については、今期販売実績は前期を上回りました。その他にKareareaの販売実績を計上してあります。

設備投資面では、社員数の増加に対応する社内開発環境の整備充実等を目的とした計算機関連設備への投資が引き続き活発でした。

製造原価の動きとしては、問題プロジェクトへの応援投入などによる外注費の増加と、事業活動の活発化で旅費交通費の増加が顕著でありました。また販売費及び一般管理費では、研究テーマとしてリッチコンテンツ技術が加わったことにより研究開発費が増加しました。

以上の結果、当期決算（カッコ内は前期比）では、売上高2,813百万円（17.5%増）、営業利益497百万円（35.9%増）、経常利益500百万円（37.0%増）、当期純利益273百万円（73.1%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	平成15年3月期 (第33期)		平成16年3月期 (第34期)	
	金額	構成比	金額	構成比
モバイルネットワークBF	466,905千円	19.5%	527,645千円	18.8%
ワイヤレスBF	885,256千円	37.0%	991,817千円	35.2%
インターネットBF	343,497千円	14.3%	392,506千円	13.9%
社会基盤システムBF	399,156千円	16.7%	686,393千円	24.4%
宇宙先端システムBF	294,754千円	12.3%	204,920千円	7.3%
その他	4,425千円	0.2%	10,057千円	0.4%
計	2,393,995千円	100.0%	2,813,340千円	100.0%

次期の見通し

次期の情報化投資については、ソフトウェア投資に限っては、数年前ほどの伸び率は期待できないまでも前年同月比でのプラス成長が続くと期待されます。しかし、お客様からの益々の短期間開

発への要請が強くなったり、価格引き下げ要請が継続すると予想されることに加え、お客様に提供できるメリットの多寡などによりソフトウェア会社が選別されるようになるなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想されます。

次期の当社のBF別の見通しとしては、モバイルネットワークBFについては、コアテクノロジーサービスは成長が期待できますが、当期で概ね完了する長期に亘って継続してきた技術アプリケーション（基幹ネットワークシステム）のプロジェクト切り替えが楽観できないと予想されます。ワイヤレスBFは、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発案件は個々には変動は大きいものの、総じて堅調な業績が期待されます。インターネットBFは、次期はBMLブラウザやSVG モバイルエンジンなどのコアテクノロジーサービス（携帯電話端末などへの実装サービスなど）などにより業績向上が期待されます。社会基盤システムBFは、当期でデジタル放送案件と空港管理案件が峠を越すことで、次期は交通分野での大型案件が決定しているものの、売上高は減少が見込まれます。宇宙先端システムBFは商談量が増加しており、当期を底として次期は業績の回復が期待されます。その他（ソリューションツール販売）は、次期は当期を上回る売上高を期待しております。

次期の研究開発テーマとしては、今期に引き続き、ユビキタス、リッチコンテンツ（BML・SVG）、ゼロ・レイテンシー（超高速技術）、短期開発技術の4テーマが、また先端技術研究ではロボティクスなど次世代の先端的な技術シーズの調査研究が計画されております。

以上により、次期の業績としては、JASDAQ上場関連諸費用及び本社スペース拡張費用などの発生が予定されている中で、売上高3,000百万円、営業利益550百万円、経常利益520百万円、当期純利益284百万円を見込んでおります。

（2）財政状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が大幅に増加し、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前事業年度末に比べ172百万円増加して、期末残高は1,237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、279百万円の増加となりました。主に、税引前当期純利益による499百万円、売上債権の増加138百万円、減価償却費51百万円があり、法人税等の納付186百万円など、その他の要因を含め、前事業年度に比べ9百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、85百万円の減少となりました。主に、差入保証金の差入による支出37百万円、計算機関連設備への投資など有形固定資産の取得による支出24百万円、市場販売目的ソフトウェアの開発を中心とする無形固定資産の取得による支出17百万円、その他の要因を含め、前事業年度に比べ28百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、21百万円の減少となりました。配当金支払いによる支出のみであり、前事業年度に比べ37百万円の支出減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	76.1	75.0
債務償還年数（年）	0.17	0.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	190.1	270.5

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．時価発行公募増資等に係る資金使途計画

平成16年6月10日に実施した時価発行公募増資（調達金額6億円）の資金は、研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化などに対する運転資金に充当する予定であります。

5. 財務諸表等

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前期比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,065,600		1,237,961	
2. 受取手形			13,151		7,560	
3. 売掛金			825,040		967,211	
4. 前払費用			24,360		26,907	
5. 繰延税金資産			77,916		96,839	
6. その他			346		3,772	
流動資産合計			2,006,415	72.8	2,340,252	333,837
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		25,616		25,616		
減価償却累計額		12,165	13,451	14,075	11,541	
2. 器具備品		263,131		253,210		
減価償却累計額		174,569	88,561	176,795	76,414	
有形固定資産合計			102,013	3.7	87,955	14,057
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			29,707		35,068	
2. ソフトウェア仮勘定			5,359		1,914	
無形固定資産合計			35,066	1.2	36,983	1,916
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			66,278		101,831	
2. 関係会社株式			11,400		11,400	
3. 繰延税金資産			103,737		92,789	
4. 前払年金費用			-		19,525	
5. 敷金保証金			169,064		205,840	
6. 保険積立金			78,654		78,684	
7. 賃貸用不動産	1		185,166		185,166	
投資その他の資産合計			614,301	22.3	695,237	80,936
固定資産合計			751,381	27.2	820,177	68,795
資産合計			2,757,796	100.0	3,160,429	402,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前期比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		29,377		74,526		
2. 短期借入金	1	46,000		46,000		
3. 未払金		37,395		31,248		
4. 未払費用		54,481		62,151		
5. 未払法人税等		109,184		167,497		
6. 未払消費税等		13,079		35,421		
7. 前受金		5,901		4,272		
8. 預り金		11,887		12,490		
9. 賞与引当金		132,000		143,000		
流動負債合計		439,308	16.0	576,606	18.2	137,298
固定負債						
1. 退職給付引当金		13,413		-		
2. 役員退職慰労引当金		205,260		214,060		
固定負債合計		218,673	7.9	214,060	6.8	4,613
負債合計		657,981	23.9	790,666	25.0	132,685
(資本の部)						
資本金	2	156,000	5.7	156,000	4.9	-
資本剰余金						
資本準備金		138,781		138,781		
資本剰余金合計		138,781	5.0	138,781	4.4	-
利益剰余金						
(1)利益準備金		25,000		25,000		
(2)任意積立金						
1. 特別償却準備金		17,786		14,516		
2. 別途積立金		400,000		400,000		
(3)当期末処分利益		1,362,247		1,617,942		
利益剰余金合計		1,805,033	65.4	2,057,458	65.1	252,425
その他有価証券評価差 額金		-	-	17,522	0.6	17,522
資本合計		2,099,815	76.1	2,369,762	75.0	269,947
負債・資本合計		2,757,796	100.0	3,160,429	100.0	402,633

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前期比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		2,393,995	100.0		2,813,340	100.0	419,344
売上原価			1,572,221	65.7		1,832,269	65.1	260,048
売上総利益			821,774	34.3		981,070	34.9	159,296
販売費及び一般管理費			455,861	19.0		483,820	17.2	27,958
営業利益			365,912	15.3		497,250	17.7	131,337
営業外収益								
1. 受取利息			19			12		
2. 受取配当金			172			-		
3. 保険配当金			391			540		
4. 為替差益			45			69		
5. 不動産賃貸収入		3,642			3,830			
6. 受取手数料		538			520			
7. その他		107	4,918	0.2	258	5,231	0.2	313
営業外費用								
1. 支払利息		1,168			1,033			
2. 不動産賃貸費用		1,259			1,192			
3. 新株発行費		3,215	5,644	0.2	-	2,225	0.1	3,419
経常利益			365,186	15.3		500,257	17.8	135,070
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	1,238			1,133			
2. 投資有価証券評価損		60,253	61,492	2.6	-	1,133	0.1	60,359
税引前当期純利益			303,694	12.7		499,123	17.7	195,429
法人税、住民税及び事業税		155,955			245,294			
法人税等調整額		10,433	145,522	6.1	19,995	225,298	8.0	79,776
当期純利益			158,171	6.6		273,825	9.7	115,653
前期繰越利益			1,204,075			1,344,117		140,041
当期末処分利益			1,362,247			1,617,942		255,695

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,966	1.4	6,287	0.4
労務費		1,202,762	73.7	1,283,782	68.1
外注費		71,381	4.4	256,802	13.6
経費	2	335,807	20.5	337,811	17.9
当期総製造費用		1,632,917	100.0	1,884,683	100.0
他勘定受入高	3	1,925		2,022	
他勘定振替高	4	67,614		67,822	
ソフトウェア償却費		4,992		13,386	
売上原価		1,572,221		1,832,269	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1.原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 174,831千円 旅費交通費 41,632千円 減価償却費 34,487千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 1,925千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 36,910千円 ソフトウェア 25,344千円 ソフトウェア仮勘定 5,359千円</p>	<p>1.原価計算の方法 同左</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 173,682千円 旅費交通費 59,783千円 減価償却費 32,550千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,022千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 52,999千円 ソフトウェア 12,908千円 ソフトウェア仮勘定 1,914千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前期比
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		303,694	499,123	
減価償却費		45,052	51,282	
固定資産除却損		1,238	1,133	
投資有価証券評価損		60,253	-	
賞与引当金の増減額(減少:)		18,000	11,000	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		8,334	8,800	
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,582	13,413	
受取利息及び受取配当金		192	12	
支払利息		1,168	1,033	
新株発行費		3,215	-	
売上債権の増減額(増加:)		122,043	138,208	
仕入債務の増減額(減少:)		9,295	45,148	
未払金の増減額(減少:)		4,249	3,996	
未払消費税等の増減額(減少:)		9,429	22,341	
役員賞与の支払額		16,000	-	
その他		17,444	16,794	
小計		508,861	467,438	41,423
利息及び配当金の受取額		192	12	
利息の支払額		1,420	1,033	
法人税等の支払額		237,479	186,981	
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,153	279,436	9,282
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		18,249	24,433	
無形固定資産の取得による支出		32,970	17,992	
投資有価証券の取得による支出		6,131	6,013	
敷金保証金の差入による支出		-	37,232	
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,351	85,672	28,321
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		260,000	260,000	
短期借入金返済による支出		256,000	260,000	
長期借入金返済による支出		40,000	-	
配当金の支払額		20,045	21,400	
株式分割による支出		3,215	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,261	21,400	37,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2	0
現金及び現金同等物の増減額		153,538	172,361	18,822
現金及び現金同等物の期首残高		912,061	1,065,600	153,538
現金及び現金同等物の期末残高		1,065,600	1,237,961	172,361

【利益処分案】

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,362,247		1,617,942
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557	3,594	3,594
合計			1,365,804		1,621,536
利益処分額					
1. 配当金		21,400		42,800	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		7,000 (2,000)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		287	21,687	-	49,800
次期繰越利益			1,344,117		1,571,736

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上高を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は、534千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産 185,166千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 36,000千円</p> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 2,140,000株</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 2,140,000株</p> <p>3.配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、17,522千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1.販売費に属する費用のおおよその割合は0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.8%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 120,060</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 89,332</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 18,770</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 10,586</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,334</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 31,683</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,572</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 29,461</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 22,078</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費の総額 22,078千円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 1,238千円</p>	<p>1.販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 130,035</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 98,219</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 20,901</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 9,140</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,800</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 33,230</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,346</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 30,219</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 41,213</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費の総額 41,213千円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 1,133千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,065,600千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,065,600千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,237,961千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,237,961千円</u></p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、 契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	31,988	61,531	29,543
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	31,988	61,531	29,543
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	25,978	25,978	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	25,978	25,978	-	-	-	-
合計	25,978	25,978	-	31,988	61,531	29,543	

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,253千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合については減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,400	11,400
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,300	40,300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、295,851千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">259,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">245,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,413千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,469千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">25,659千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,129千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	259,369千円	年金資産残高	245,956千円	退職給付引当金	13,413千円	勤務費用	52,469千円	厚生年金基金掛金	25,659千円	退職給付費用合計	78,129千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、424,403千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,170千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">313,695千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,525千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,170千円	年金資産残高	313,695千円	前払年金費用	19,525千円	勤務費用	19,715千円	厚生年金基金掛金	26,593千円	退職給付費用合計	46,308千円
退職給付債務	259,369千円																								
年金資産残高	245,956千円																								
退職給付引当金	13,413千円																								
勤務費用	52,469千円																								
厚生年金基金掛金	25,659千円																								
退職給付費用合計	78,129千円																								
退職給付債務	294,170千円																								
年金資産残高	313,695千円																								
前払年金費用	19,525千円																								
勤務費用	19,715千円																								
厚生年金基金掛金	26,593千円																								
退職給付費用合計	46,308千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,631</td></tr> <tr><td>進行基準原価超過額</td><td style="text-align: right;">10,734</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,995</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,916</td></tr> </table> <p>固定資産・負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,430</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,774</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,037</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,037</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 103,737</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	50,631	進行基準原価超過額	10,734	未払事業税否認	8,995	賞与引当金に係る社会保険料否認	5,572	その他	1,981	繰延税金資産計	77,916	役員退職慰労引当金否認	83,109	退職給付引当金否認	5,430	投資有価証券評価損	24,396	その他	837	繰延税金資産計	113,774	特別償却準備金	10,037	繰延税金負債計	10,037	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">58,186</td></tr> <tr><td>進行基準原価超過額</td><td style="text-align: right;">16,773</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,609</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,839</td></tr> </table> <p>固定資産・負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,101</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,303</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,021</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,514</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 92,789</p>	賞与引当金否認	58,186	進行基準原価超過額	16,773	未払事業税否認	14,262	賞与引当金に係る社会保険料否認	5,609	その他	2,007	繰延税金資産計	96,839	役員退職慰労引当金否認	87,101	投資有価証券評価損	24,517	その他	685	繰延税金資産計	112,303	その他有価証券評価差額金	12,021	特別償却準備金	7,493	繰延税金負債計	19,514
賞与引当金損金算入限度超過額	50,631																																																				
進行基準原価超過額	10,734																																																				
未払事業税否認	8,995																																																				
賞与引当金に係る社会保険料否認	5,572																																																				
その他	1,981																																																				
繰延税金資産計	77,916																																																				
役員退職慰労引当金否認	83,109																																																				
退職給付引当金否認	5,430																																																				
投資有価証券評価損	24,396																																																				
その他	837																																																				
繰延税金資産計	113,774																																																				
特別償却準備金	10,037																																																				
繰延税金負債計	10,037																																																				
賞与引当金否認	58,186																																																				
進行基準原価超過額	16,773																																																				
未払事業税否認	14,262																																																				
賞与引当金に係る社会保険料否認	5,609																																																				
その他	2,007																																																				
繰延税金資産計	96,839																																																				
役員退職慰労引当金否認	87,101																																																				
投資有価証券評価損	24,517																																																				
その他	685																																																				
繰延税金資産計	112,303																																																				
その他有価証券評価差額金	12,021																																																				
特別償却準備金	7,493																																																				
繰延税金負債計	19,514																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.28</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.92</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		留保金課税	3.28	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.35	その他	1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.18</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.14</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		留保金課税	3.18	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.14																												
法定実効税率	42.05																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	3.28																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.35																																																				
その他	1.24																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92																																																				
法定実効税率	42.05																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	3.18																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55																																																				
その他	0.64																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.14																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,090千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有)直接 1.1	-	-	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	-	-
								ネット ワーク 拡張業 務受託	1,179	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とするサガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。
- ・当社からのサービスの提供についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦			弁護士	(被所有)直接 1.1			事務所 弁護士との顧問契約	2,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 981.22円	1株当たり純資産額 1,104.09円
1株当たり当期純利益金額 73.91円	1株当たり当期純利益金額 124.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 913.82円 1株当たり当期純利益金額 175.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	158,171	273,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	7,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,171	266,825
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,140,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭（JASDAQ）上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 360,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,950円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,833円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>発行価額の総額 : 550,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 659,880千円</p> <p>資本組入額の総額 : 275,400千円</p> <p>払込期日 : 平成16年6月9日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株</p> <p>割当価格 : 1株につき 1,833円</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,530円 (資本組入額 765円)</p> <p>発行価額の総額 : 91,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 109,980千円</p> <p>資本組入額の総額 : 45,900千円</p> <p>申込期日 : 平成16年7月8日</p> <p>払込期日 : 平成16年7月9日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">: 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、 今後の受注案件の大型化に 対応する運転資金</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	246,750	99.9
	ワイヤレス	605,859	112.3
	インターネット	246,941	104.2
	社会基盤システム	549,113	183.4
	宇宙先端システム	143,016	67.5
	その他	40,588	108.0
	合計	1,832,269	116.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	412,628	74.5	140,696	55.0
	ワイヤレス	1,054,009	113.9	228,609	137.4
	インターネット	360,388	97.3	76,387	70.4
	社会基盤システム	673,157	149.5	120,245	90.1
	宇宙先端システム	234,357	108.5	53,975	220.0
	その他	10,057	227.3	-	-
	合計	2,744,598	108.9	619,914	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	527,645	113.0
	ワイヤレス	991,817	112.0
	インターネット	392,506	114.3
	社会基盤システム	686,393	172.0
	宇宙先端システム	204,920	69.5
	その他	10,057	227.3
	合計	2,813,340	117.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	588,518	24.6	531,488	18.9
京セラ株式会社	420,786	17.6	477,186	17.0
パナソニックMSE株式会社	-	-	397,621	14.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	169,538	7.1	387,460	13.8
株式会社富士通ビー・エス・シー	81,673	3.4	313,311	11.1
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	477,900	20.0	8,197	0.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動(平成16年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

小早 秋宣 (現 取締役業務部長)